

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月16日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益	(千円)	2,623,919	2,297,119	10,004,258
営業損失	(千円)	327,782	619,408	2,632,588
税引前四半期(当期)損失	(千円)	317,243	580,252	2,595,097
四半期(当期)損失	(千円)	399,153	593,265	2,968,524
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失	(千円)	330,833	540,774	2,380,220
四半期(当期)包括利益	(千円)	219,288	361,092	2,169,799
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	287,609	308,601	1,581,495
資本合計	(千円)	24,739,042	21,277,723	21,631,633
資産合計	(千円)	26,601,818	23,331,399	23,863,812
基本的1株当たり四半期(当期)損失	(円)	3.07	5.18	22.41
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失	(円)	3.07	-	22.41
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	23,617,352	20,728,507	21,029,926
親会社所有者帰属持分比率	(%)	88.8	88.8	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	277,122	498,260	1,772,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,517	84,092	336,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	98,364	94,951	1,094,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	22,866,050	20,017,909	20,410,037

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第26期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 第25期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、第25期第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

2022年12月期第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の業績は、以下のとおりです。  
(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2022年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
売上収益	2,623	2,297	12.5%
営業損失	327	619	- %
税引前四半期損失	317	580	- %
親会社の所有者に帰属する 四半期損失	330	540	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになり、貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、パーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染など、大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ヒトの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれ、世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、ヒトにも社会にも、地球にも大きな影響を与えているといえます。この食の良し悪しがヒトと、社会と、地球のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、料理をするひとはもちろん、農家など食に関わるものをうみだす「つくり手を増やすこと」が重要だと考えています。これまでの歴史において、効率や利益の追求が優先され、結果、地球が健康を損なうシーンに遭遇することが多くなりましたが、つくり手になると様々な「気づき」が増え、自ら考え判断するようになるので、「つくり手」となったひと自ら地球の健康について判断したほうが正しい意思決定ができると思っています。

「つくり手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思っております。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をわくわく楽しいことにしたい。「作業」ではなくどどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。料理を、ヒト、社会、地球の健康に貢献していると自信をもって続けていけるものにしたい。そんな風に考えています。

世界中の70億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「つくり手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。

今後とも当社グループはヒト、社会、地球、の健康を「毎日の料理を楽しむにする」ことによって実現し、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,297百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは主に国内レシピサービス会員売上および国内レシピサービス広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は2,828百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に、昨年度は本社移転に伴い減価償却費が一時的に増加していたこと等によります。営業損失は619百万円（前年同期は327百万円の損失）、税引前四半期損失は580百万円（前年同期は317百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、CookpadTV株式会社において非支配持分に帰属する四半期損失が発生したことにより、540百万円（前年同期は330百万円の損失）となりました。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2022年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
毎日の料理を楽しみにする事業	2,623	2,297	12.5%
国内レシピサービス会員売上	1,804	1,652	8.4%
国内レシピサービス広告売上	591	396	33.0%
その他売上	227	248	8.9%

当第1四半期連結累計期間における国内レシピサービス会員売上は1,652百万円（前年同期比8.4%減）となりました。これは主に前年同期と比較しプレミアムサービス会員が約17万人減少したこと等によります。

当第1四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は396百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これはディスプレイ広告、ネットワーク広告ともに減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他売上は、248百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これはクックパッドマートや出版の売上収益が増加したこと等によります。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、23,331百万円となりました。このうち、流動資産は532百万円減少し、22,133百万円となり、非流動資産は0.5百万円増加し、1,197百万円となりました。

この主な要因は、営業活動による支出の増加等により現金及び現金同等物が392百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、2,053百万円となりました。このうち、流動負債は85百万円減少し、1,134百万円となり、非流動負債は92百万円減少し、918百万円となりました。

この主な要因は、リース負債が返済により79百万円減少したこと及び営業債務及びその他の債務が76百万円減少したこと等によるものです。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、21,277百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が239百万円増加した一方、四半期損失の計上により利益剰余金が540百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、20,017百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、498百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が124百万円減少した一方で、税引前四半期損失580百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、84百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出66百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、94百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出94百万円が生じたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計期間 末現在) スタンダード市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式です。 また、1単元の株式数は 100株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,219,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,187,800	1,041,878	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,600		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		1,041,878	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい三丁目7番1号 WeWork オーシャン ゲートみなとみらい	3,219,000		3,219,000	3.00
計		3,219,000		3,219,000	3.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		20,410,037	20,017,909
営業債権及びその他の債権		1,709,081	1,561,968
その他の金融資産	7	5,529	5,063
棚卸資産		44,654	41,692
その他の流動資産		497,202	506,955
流動資産合計		22,666,503	22,133,587
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		657,095	590,252
のれん		140,920	140,920
無形資産		106,707	102,882
その他の金融資産	7	220,966	291,224
繰延税金資産		47,257	53,133
その他の非流動資産		24,363	19,401
非流動資産合計		1,197,309	1,197,812
資産合計		23,863,812	23,331,399

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	347,787	344,857
営業債務及びその他の債務	703,061	626,373
その他の金融負債	96,068	92,845
未払法人所得税等	9,347	7,443
その他の流動負債	64,290	63,336
流動負債合計	1,220,552	1,134,854
非流動負債		
リース負債	886,420	809,715
引当金	125,207	109,107
非流動負債合計	1,011,627	918,822
負債合計	2,232,179	2,053,676
資本		
資本金	5,286,015	5,286,015
資本剰余金	7,194,224	7,194,224
利益剰余金	8,985,618	8,444,844
自己株式	735,054	735,054
その他の資本の構成要素	299,123	538,478
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,029,926	20,728,507
非支配持分	601,707	549,216
資本合計	21,631,633	21,277,723
負債及び資本合計	23,863,812	23,331,399

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	8	2,623,919	2,297,119
売上原価		109,225	100,410
売上総利益		2,514,693	2,196,709
販売費及び一般管理費		2,847,175	2,828,354
その他の収益		5,922	12,263
その他の費用		1,222	26
営業損失		327,782	619,408
金融収益		11,552	41,343
金融費用		1,012	2,187
税引前四半期損失		317,243	580,252
法人所得税費用		81,911	13,013
四半期損失		399,153	593,265
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		330,833	540,774
非支配持分		68,321	52,491
四半期損失		399,153	593,265
1 株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	9	3.07	5.18
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	9	3.07	-

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期損失	399,153	593,265
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	230	556
純損益に振り替えられることのない項目合計	230	556
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	618,212	231,617
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	618,212	231,617
税引後その他の包括利益	618,441	232,173
四半期包括利益	219,288	361,092
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	287,609	308,601
非支配持分	68,321	52,491
四半期包括利益	219,288	361,092

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年1月1日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	11,365,838	2,022	520,558	23,323,497	1,190,011	24,513,508
四半期損失		-	-	330,833	-	-	330,833	68,321	399,153
その他の包括利益		-	-	-	-	618,441	618,441	-	618,441
四半期包括利益合計		-	-	330,833	-	618,441	287,609	68,321	219,288
株式報酬取引		-	-	-	-	6,246	6,246	-	6,246
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	6,246	6,246	-	6,246
2021年3月31日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	11,035,006	2,022	104,129	23,617,352	1,121,690	24,739,042

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2022年1月1日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	8,985,618	735,054	299,123	21,029,926	601,707	21,631,633
四半期損失		-	-	540,774	-	-	540,774	52,491	593,265
その他の包括利益		-	-	-	-	232,173	232,173	-	232,173
四半期包括利益合計		-	-	540,774	-	232,173	308,601	52,491	361,092
株式報酬取引		-	-	-	-	7,182	7,182	-	7,182
その他		-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計		-	0	-	-	7,182	7,182	-	7,182
2022年3月31日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	8,444,844	735,054	538,478	20,728,507	549,216	21,277,723

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	317,243	580,252
減損損失	3,875	17,242
減価償却費及び償却費	195,697	73,553
金融収益及び金融費用(は益)	50,385	47,354
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	42,757	124,117
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	92,696	65,455
その他	40,427	27,201
小計	177,566	450,948
利息及び配当金の受取額	280	2,208
利息の支払額	988	1,463
法人所得税の支払額	98,849	48,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,122	498,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,651	13,889
無形資産の取得による支出	7,391	1,343
投資有価証券の取得による支出	-	66,218
子会社の取得による支出	-	17,085
敷金及び保証金の差入による支出	112,659	942
敷金及び保証金の回収による収入	4,843	32,965
資産除去債務の履行による支出	-	18,000
その他	341	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,517	84,092

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	98,364	94,951
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,364	94,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,003	677,303
現金及び現金同等物の期首残高	22,685,528	20,410,037
現金及び現金同等物の為替変動による影響	702,525	285,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,866,050	20,017,909

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2022年3月31日に終了した3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に取締役会によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

### 6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	213,153	213,824	214,274	214,043

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,342	13,342
合計	-	-	13,342	13,342

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	68,115	68,115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,898	13,898
合計	-	-	82,013	82,013

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	決算日時点での公正価値測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 千円
期首残高	13,044
利得及び損失合計	230
その他の包括利益	230
期末残高	13,274

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産 千円	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 千円
期首残高	-	13,342
利得及び損失合計	-	556
その他の包括利益	-	556
購入	68,115	-
期末残高	68,115	13,898

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

## 8. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。

国内レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

国内レシピサービス広告売上の売上収益は、「クックパッド」に広告を掲載したメーカー等から得られる広告収入であり、掲載期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、国内レシピサービス会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内レシピサービス広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	2021年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2022年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	毎日の料理を楽しむにする事業	2,623,919
国内レシピサービス会員売上	1,804,579	1,652,450
国内レシピサービス広告売上	591,534	396,526
その他売上	227,806	248,143

## 9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期損失は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(千円)	330,833	540,774
四半期損失調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失(千円)	330,833	540,774
期中平均普通株式数(株)	107,425,389	104,210,339
普通株式増加数		
新株予約権(株)	5,989	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	107,431,378	104,210,339
基本的1株当たり四半期損失(円)	3.07	5.18
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	3.07	-

## 10. 後発事象

当社は、2022年3月25日開催の第18回定時株主総会における会社法第236条、第238条及び第239条に基づく決議並びに会社法第416条第4項に基づく当社取締役会からの委任による2022年3月28日付の当社代表執行役の決定に基づき、当社の執行役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプション（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決定し、2022年5月13日に発行内容が確定したため、割当てを行いました。

発行内容の概要は以下のとおりです。

### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 353,000株

### (2) 新株予約権の発行数

3,530個

なお、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

### (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個当たり 金30,200円（1株当たり金302円）

### (4) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当対象者	人数	割当新株予約権数
当社の執行役	7名	850個
当社の従業員	38名	1,430個
当社子会社の取締役	8名	450個
当社子会社の従業員	12名	800個
合計	65名	3,530個

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

クックパッド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。